

# 環境モデル都市における平成29年度の取組の評価結果

<b>富山市</b>	人口:417,633人、世帯数:174,463世帯(平成29年3月末現在) 就業人口:209,403人(平成25年度)、市内GDP:1.86兆円(平成25年度) 面積:1,241.77km <sup>2</sup> (うち森林面積863.49km <sup>2</sup> )
<b>平成29年度の取組の総括</b>	
<p>アクションプランで計画していた事業については、公共交通活性化や中心市街地活性化等の中核をなす事業を中心に、大部分が概ね計画通りに進捗し、中心市街地では、新たな街の顔になる、公民連携による地域包括ケア拠点「総曲輪レガートスクエア」、公共交通沿線居住推進地区では環境配慮型住宅と公共施設を官民連携で整備した「セーフ&amp;環境スマートモデル街区」が完成した。</p> <p>平成28年度に本市で開催されたG7環境大臣会合を契機に、全小学生を対象とした「未来に繋ぐ小学生植樹事業」がスタートした。さらに、小水力発電所や植物工場、コミュニティサイクル、コンパクトシティ関連事業などに対して国内外から多くの視察があり、地域内外への普及・PRIに繋がっている。</p> <p>また、環境未来都市事業の一環として、インドネシア・マレーシア等での都市間連携により、環境・小水力技術の国際展開を進展させるなど、様々な面で大きく花開いた一年であった。</p>	

## A : 取組の進捗

【参考指標】

4	計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
	a)追加/前倒し/深掘り	2	15	30	算定式: ②/① *100	5	130~
	b)ほぼ計画通り	1	53	53		4	110~
	c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	6	0		3	90~109
	d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計			① 74 ② 83	112	1	~69	

(特記事項)

- 平成26年度末開業した北陸新幹線の高架下での富山ライトレールと市内電車の南北接続工事の継続実施など、駅周辺の環境整備は概ね計画通りに進捗している。
- 中心市街地の再開発事業による新たな拠点として、旧小学校跡地を活用した地域医療・介護拠点施設「総曲輪レガートスクエア(富山市まちなか総合ケアセンター)」が整備された。官民連携により、医療福祉に係る行政施設、民間施設、専門学校等が併設し、乳幼児から高齢者まで様々なサービスを楽しめる、街なかの新たな機能として、中心市街地の魅力創出も図られた。
- また、道路空間を活用した賑わい創出を目的として、多様なイベントを中心市街地で実施するとともに、LRT区間によるトランジットモール社会実験を2回開催した。
- 3R推進スクールや市民向けの出前講座、環境イベントの実施などにより、家庭部門での排出量削減の促進や、市民の環境意識の醸成を図った。

## B : 温室効果ガスの削減・吸収量【平成28年度】

【参考指標】

4	取組による効果	(t-CO <sub>2</sub> )	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO <sub>2</sub> )	(前年度比)
	温室効果ガス削減量	45,930	0.0%	H28実績	412.70	1.4%
	温室効果ガス吸収量	1,568	△0.0%	H28実績(排出係数固定)	325.70	0.0%

(特記事項)

- 温室効果ガスの排出量は前年度と比較して、実排出係数での計算によると1.4%増加、排出係数固定での計算によると増減なしであった。
- 削減量については、合計45,930t-CO<sub>2</sub>と、前年を上回る削減であり、これは、家庭部門における住宅用太陽光発電や省エネ設備の導入が進んでいること、公共交通沿線への居住が推進されていることなどが影響しているものと考えられる。なお、取組の進捗状況は、全体で順調に進捗している。
- 産業部門や業務部門では、温室効果ガスの削減を目指す「チームとやまし」の事業者チーム数が増加するなど、事業者の環境行動が着実に進んできている。

### C : 地域活力の創出

5

【参考指標】

富山ライトレール利用者数	2,026,057	市内電車環状線新線区間沿線の公示地価	上昇
コミュニティサイクル累計登録者数	14,340人	中心市街地等の社会増減(転入-転出)	263人
	前年度比1.28倍	公共交通沿線居住人口割合	37%
コミュニティサイクル年間利用回数	68,283回	高齢者のおでかけ定期券取得者数	24,718人
	前年度比0.91倍	高齢者のおでかけ定期券取得者数	前年度比14%増
高齢者免許返納支援事業申請数	1,354件	都心及び公共交通沿線住宅確認申請戸数	1,709人
	前年度比14%増		前年度比12%増

(特記事項)

- ・LRTシステムや市内電車環状線の運行により、市内電車の利用者や中心市街地来街時の滞在時間、消費金額の増加がみられ、中心市街地の活性化に寄与しているといえる。
- ・来年度末に富山駅構内で駅北の富山ライトレールと駅南の市内電車を接続するプロジェクトを実現するなどし、公共交通の活性化、駅周辺・中心市街地の活性化を図る。
- ・自転車共同利用システムの登録者数が増加しており、公共交通の利便性や回遊性の向上に寄与している。

### D : 地域のアイデア・市民力

5

【参考指標】

チームとやまし参加チーム数	452チーム	適切に施策が実施されている森林面積	140ha
チームとやまし参加者数	22,300人		前年度比48.9%
住宅用太陽熱利用設備補助件数	200件	水田における野菜など活用面積	196ha
省エネ施設・設備資金融資利用件数	432件	エネルギーパークツアー市民参加者数	142人

(特記事項)

- ・市民総参加型の温暖化防止行動である「チームとやまし」事業では、新規会員が増加したほか、多くの事業者や市民、学校等が積極的にエコやエネルギーに関する取組を実践されるなど、家庭・市民レベルでの環境意識の向上に繋がった。
- ・省エネ施設・設備資金融資利用件数について、前年を上回る申し込みがあり、エコ意識の高さが伺える。

### E : 取組の普及・展開

5

【参考指標】

休日のライトレールの利用人数(開業時と比較)	3.4倍		
車からライトレールへの転換割合	25%		
視察団体数(環境施策)	39団体(656人)		

(特記事項)

- ・LRTネットワークにより、自動車に過度に依存することで公共交通が衰退するという地方都市共通の課題から脱却するモデルになると共に、環境にも高齢者にもやさしい公共交通として定着している。
- ・日産自動車㈱から、電気自動車30台を無償で提供してもらい、市の施設に配置することで、次世代自動車の普及促進や環境意識の啓発、地域での防災機能の強化等、レジリエンスの向上につなげている。
- ・市が市内企業と連携して進めてきたインドネシア共和国バリ州タバナン県でのプロジェクトにおける小水力発電システムの完成式が行われた。

(平成29年度の取組の評価する点とそれを踏まえた平成30年度以降に向けた課題)

低炭素なコンパクトシティ形成を目標にして、多様なプログラムがバランス良く実施されている点は高く評価される。一方、温室効果ガス排出量が排出係数固定のケースでは横ばいとなっていることなどから、今後は低炭素化に向けて実施された取組の効果が、より具体的に示されることを期待する。